法人名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会	
会計単位名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会	_

事業活動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日) (単位:円)

一ビス活動増減の	勘定科目 又 会費収益 寄付金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 東西の	当年度決算(A) 3,367,200 1,012,196 18,757,275	前年度決算(B) 3,429,500 1,286,805	増減(A)-(B) △62, 300 △274, 609	備考
一ビス活動増減の	益 寄付金収益 経常経費補助金収益 受託金収益	1, 012, 196 18, 757, 275	1, 286, 805		
ビス活動増減の	経常経費補助金収益 受託金収益	18, 757, 275		△ 274 609	
ビス活動増減の	経常経費補助金収益 受託金収益	18, 757, 275			
ス活動増減の	受託金収益		18, 702, 392	54, 883	
活動増減の		11 577 000		△200, 858	
動増減の		11, 577, 892	11, 778, 750	,	
増 減 の	事業収益	310, 900	347, 800	△36, 900	
減 の	負担金収益	345, 000	345, 000	0	
の	介護保険事業収益	755, 244	901, 140	△145, 896	
	その他の収益	364, 084	163, 667	200, 417	
部 建	サービス活動収益計(1)	36, 489, 791	36, 955, 054	△465, 263	
	人件費	25, 086, 549	22, 154, 558	2, 931, 991	
	事業費				
Г		7, 350, 408	8, 351, 346	△1, 000, 938	
	事務費	887, 750	874, 625	13, 125	
	助成金費用	3, 693, 630	3, 695, 930	△2, 300	
	負担金費用	179, 120	185, 090	△5, 970	
	減価償却費	16, 700	9, 741	6, 959	
	サービス活動費用計(2)	37, 214, 157	35, 271, 290	1, 942, 867	
-	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			, ,	
2) (6		△724, 366	1, 683, 764	△2, 408, 130	
	又 受取利息配当金収益	8, 626	389	8, 237	
🛈	益				
F.					
ス					
活					
動					
外					
増	サービス活動外収益計(4)	8, 626	389	8, 237	
減	典				
の月	用 サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8, 626	389	8, 237	
нь	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
#±. II		△715, 740	1, 684, 153	△2, 399, 893	
	区 固定資産受贈額 Table 1 Table 2 Tab	0	100, 000	△100, 000	
別益					
増	特別収益計(8)	0	100, 000	△100, 000	
減	典		ŕ	<i>'</i>	
	制 特別費用計(9)	0	0	0	
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)		100, 000		
니디		0		△100, 000	
/ FT	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△715, 740	1, 784, 153	△2, 499, 893	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	8, 390, 092	6, 602, 739	1, 787, 353	
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7, 674, 352	8, 386, 892	△712, 540	
活星	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	との他の積立金取崩額(16)	- v		- v	
		183, 430	3, 200	180, 230	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
差					
額					
の					
部》	欠期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17	7, 857, 782	8, 390, 092	△532, 310	

法人名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会	
会計単位名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会	_

事業活動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日) (単位:円)

一ビス活動増減の	勘定科目 又 会費収益 寄付金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 東西の	当年度決算(A) 3,367,200 1,012,196 18,757,275	前年度決算(B) 3,429,500 1,286,805	増減(A)-(B) △62, 300 △274, 609	備考
一ビス活動増減の	益 寄付金収益 経常経費補助金収益 受託金収益	1, 012, 196 18, 757, 275	1, 286, 805		
ビス活動増減の	経常経費補助金収益 受託金収益	18, 757, 275		△ 274 609	
ビス活動増減の	経常経費補助金収益 受託金収益	18, 757, 275			
ス活動増減の	受託金収益		18, 702, 392	54, 883	
活動増減の		11 577 000		△200, 858	
動増減の		11, 577, 892	11, 778, 750	,	
増 減 の	事業収益	310, 900	347, 800	△36, 900	
減 の	負担金収益	345, 000	345, 000	0	
の	介護保険事業収益	755, 244	901, 140	△145, 896	
	その他の収益	364, 084	163, 667	200, 417	
部 建	サービス活動収益計(1)	36, 489, 791	36, 955, 054	△465, 263	
	人件費	25, 086, 549	22, 154, 558	2, 931, 991	
	事業費				
Г		7, 350, 408	8, 351, 346	△1, 000, 938	
	事務費	887, 750	874, 625	13, 125	
	助成金費用	3, 693, 630	3, 695, 930	△2, 300	
	負担金費用	179, 120	185, 090	△5, 970	
	減価償却費	16, 700	9, 741	6, 959	
	サービス活動費用計(2)	37, 214, 157	35, 271, 290	1, 942, 867	
-	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			, ,	
2) (6		△724, 366	1, 683, 764	△2, 408, 130	
	又 受取利息配当金収益	8, 626	389	8, 237	
🛈	益				
F.					
ス					
活					
動					
外					
増	サービス活動外収益計(4)	8, 626	389	8, 237	
減	典				
の月	用 サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8, 626	389	8, 237	
нь	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
#±. II		△715, 740	1, 684, 153	△2, 399, 893	
	区 固定資産受贈額 Table 1 Table 2 Tab	0	100, 000	△100, 000	
別益					
増	特別収益計(8)	0	100, 000	△100, 000	
減	典		ŕ	<i>'</i>	
	制 特別費用計(9)	0	0	0	
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)		100, 000		
니디		0		△100, 000	
/ FT	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△715, 740	1, 784, 153	△2, 499, 893	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	8, 390, 092	6, 602, 739	1, 787, 353	
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7, 674, 352	8, 386, 892	△712, 540	
活星	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	との他の積立金取崩額(16)	- v		- v	
		183, 430	3, 200	180, 230	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
差					
額					
の					
部》	欠期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17	7, 857, 782	8, 390, 092	△532, 310	

法人名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会
会計単位名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会

貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位:円)

			(13 11 1 T 3),	· 3 月 31 日現代 <i>)</i>			
	資産の部			負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	12, 958, 631	13, 140, 644	△182, 013		4, 080, 243	4, 181, 126	△100, 883
現金預金	8, 949, 375	8, 282, 468	666, 907	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	0	229	△229	事業未払金	1, 065, 391	1, 179, 520	△114, 129
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	3, 808, 752	4, 599, 752	△791, 000		0	0	0
未収収益	168, 504	174, 400	△5, 896	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	50, 000	△50, 000	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	32, 000	32, 000	0	未払費用	582, 189	686, 942	△104, 753
前払費用	0	0	0	未返還金	25, 225	30, 850	△5, 625
仮払金	0	1, 795	△1, 795	預り金	101, 955	144, 943	△42, 988
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	304, 862	438, 049	△133, 187
徴収不能引当金	0	0	0	前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	2, 000, 621	1, 700, 822	299, 799
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	46, 126, 984	45, 034, 356	1, 092, 628	固定負債	14, 068, 760	12, 343, 320	1, 725, 440
基本財産	1, 000, 000	1, 000, 000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	1, 000, 000	1, 000, 000	0	リース債務	0	0	0
その他の固定資産	45, 126, 984	44, 034, 356	1, 092, 628		14, 068, 760	12, 343, 320	1, 725, 440
車輌運搬具	4	4	0	長期未払金	0	0	0
器具及び備品	73, 560	90, 260	△16, 700		0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	負債の部合計	18, 149, 003	16, 524, 446	1, 624, 557
無形リース資産	0	0	0		純資産の部	-	
退職手当積立基金預け金	12, 952, 910	11, 661, 950	1, 290, 960	基本金	1, 000, 000	1, 000, 000	0
退職給付引当資産	0	0	0		0	0	0
その他の基金積立資産	27, 000, 141	27, 181, 773	△181, 632		32, 078, 830	32, 260, 462	△181, 632
その他の積立資産	5, 078, 689	5, 078, 689	0	,,	1, 000, 000	1, 000, 000	0
その他の固定資産	21, 680	21, 680	0	社会福祉事業資金積立金	12, 472, 485	12, 472, 485	0

貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位:円)

	資産の部				負債の部		
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
				財政調整資金積立金	164, 000	164, 000	0
				教育振興基金積立金	13, 527, 656	13, 709, 288	△181, 632
				保険積立金	4, 914, 689	4, 914, 689	0
				次期繰越活動増減差額	7, 857, 782	8, 390, 092	△532, 310
				(うち当期活動増減差額)	△715, 740	1, 784, 153	△2, 499, 893
				純資産の部合計	40, 936, 612	41, 650, 554	△713, 942
資産の部合計	59, 085, 615	58, 175, 000	910, 615	負債及び純資産の部合計	59, 085, 615	58, 175, 000	910, 615

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算目の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法(該当なし)
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (3)引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金ー職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額(全国社会福祉団体職員退職積立手当積立金からの期末約定給付額)を計上している。
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2)事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式) 当法人では事業区分が一つであるため作成していない。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式) 当法人では、拠点が一つであるため作成していない。
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 朝日町社会福祉協議会拠点(社会福祉事業)

法人運営事業、地域福祉推進事業、介護予防事業、ボランティアセンター活動事業、 共同募金配分金事業、日常生活自立支援事業、生活福祉自立支援事業、中島奨学資金給与事業、基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

ſ	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
L					
	定期預金	1,000,000			1,000,000
	合計	1,000,000			1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし	
	円
計	円
まれてもい	
該当なし	円
計	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
		計額	
車輌運搬具	6,088,633	6,088,629	4
器具及び備品	285,535	211,975	73,560
合計	6,374,168	6,300,604	73,564

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金、の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
未収補助金	3,808,752		3,808,752
未収収益	168,504		168,504
合計	3,977,256		3,977,256

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

種類	法人等 の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係 役員の 兼務等	内容 事業上 の関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会
会計単位名	社会福祉法人	朝日町社会福祉協議会

財産目録

(令和7年3月31日現在) (単位:円)

(
貸借対照表科目	場所•物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額			
I 資産の部		•		•	•				
1 流動資産									
現金預金	北陸銀行泊支店 他		運転資金として	0	0	8, 949, 375			
未収金			定期預金利息分	0	0	0			
未収補助金			朝日町受託金、県社協受託金	0	0	3, 808, 752			
未収収益			日常生活自立支援事業、訪問サービス利用料	0	0	168, 504			
立替金			日赤朝日町分区支払における立替分	0	0	0			
前払金			令和7年度送迎サービス補償保険料	0	0	32, 000			
		流動資産合				12, 958, 631			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	北陸銀行泊支店		控除対象	0	0	1, 000, 000			
		基本財産合	計			1, 000, 000			
(2) その他の固定資産									
車輌運搬具	ワゴンR 他3台		車いす移送車 等	6, 088, 633	6, 088, 629	4			
器具及び備品	プロジェクター・発電機		事業使用(発電機他)	285, 535	211, 975	73, 560			
退職手当積立基金預け金			職員退職手当積立掛金累計額	0	0	12, 952, 910			
その他の基金積立資産	みな穂農協あさひ支店 他			0	0	27, 000, 141			
その他の積立資産	にいかわ信用金庫泊支店 他			0	0	5, 078, 689			
その他の固定資産				0	0	21, 680			
		の他の固定資		-		45, 126, 984			
		固定資産合	計			46, 126, 984 59, 085, 615			
資産合計									
Ⅱ 負債の部									
1 流動負債		_							
事業未払金	富士フィルムイノベーション(株) 他20社		印刷代 他	0	0	1, 065, 391			
未払費用	全国社会福祉協議会 他		退職手当積立掛金1~3月分	0	0	582, 189			
未返還金	朝日町 他		福祉活動事業費補助金 他	0	0	25, 225			
預り金	個人ボランティア 他		源泉所得税1~3月分	0	0	101, 955			
職員預り金			給与所得源泉税、社会保険料	0	0	304, 862			
賞与引当金			職員賞与12月~3月分引当額	0	0	2, 000, 621			

財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)								
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額		
	流動負債合計							
2 固定負債								
退職給付引当金			令和6年度末職員退職共済手当要支給額	(0	14, 068, 760		
固定負債合計								
負債合計								
差引純資産								